

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	信託期間は1999年11月30日から無期限です。
運用方針	わが国の株式を中心に投資します。短期的な市場動向に左右されず、独自の調査に基づいたファンダメンタル重視の投資を行い、将来の資産価値極大化をめざした中長期的な視点からの運用を行うことを基本方針とします。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	原則として、毎年11月29日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益の分配を行います。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益等の全額とします。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

次世代ファンド (愛称:次世代)

運用報告書(全体版)

第17期(決算日 2016年11月29日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

お問い合わせ先

フリーダイヤル:0120-668001

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

PCサイト <http://www.smtam.jp/>

モバイルサイト <http://m.smtam.jp/>

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号

【本運用報告書の記載について】

- 基準価額および税込分配金は1万円当たりで表記しています。
- 原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- 一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金	期中騰落率	期中騰落率	株式先物比率		
	円	円	%		%	%	百万円
第13期(2012年11月29日)	4,572	0	△0.5	779.44	6.8	93.0	2,004
第14期(2013年11月29日)	7,378	0	61.4	1,258.66	61.5	96.7	2,555
第15期(2014年12月1日)	8,609	0	16.7	1,421.65	12.9	96.6	2,474
第16期(2015年11月30日)	10,031	200	18.8	1,580.25	11.2	94.6	3,278
第17期(2016年11月29日)	10,200	0	1.7	1,468.57	△7.1	96.7	2,989

(注1) 騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式先物比率
	騰落率	騰落率			
(当期首) 2015年11月30日	円	%		%	%
12月末	10,031	－	1,580.25	－	94.6
2016年1月末	9,867	△1.6	1,547.30	△2.1	95.5
2月末	9,349	△6.8	1,432.07	△9.4	96.2
3月末	8,483	△15.4	1,297.85	△17.9	95.0
4月末	8,978	△10.5	1,347.20	△14.7	94.7
5月末	8,956	△10.7	1,340.55	△15.2	96.7
6月末	9,557	△4.7	1,379.80	△12.7	97.0
7月末	9,025	△10.0	1,245.82	△21.2	95.9
8月末	9,578	△4.5	1,322.74	△16.3	98.6
9月末	9,109	△9.2	1,329.54	△15.9	97.5
10月末	9,376	△6.5	1,322.78	△16.3	95.6
11月末	9,801	△2.3	1,393.02	△11.8	96.5
(当期末) 2016年11月29日	10,200	1.7	1,468.57	△7.1	96.7

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

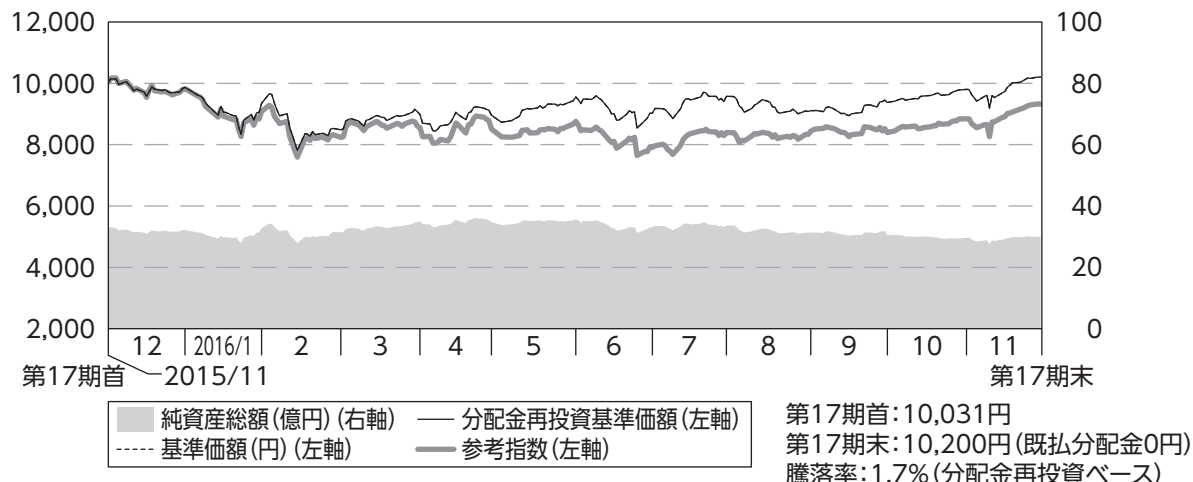
(注2) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。

TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、2015年11月30日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

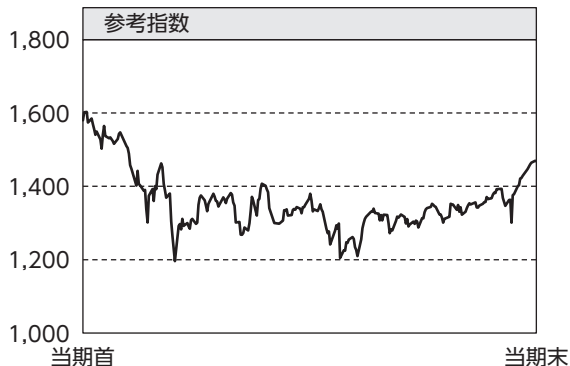
原油価格下落による世界景気への影響や円高進行による企業業績悪化への懸念などから国内株式市場は2016年2月にかけて下落し、その後も上値の重い展開となったものの、11月の米国大統領選挙後はトランプ次期大統領の経済政策への期待などから上昇基調となり、期末の基準価額は期首比で上昇となりました。

<個別銘柄>

「高齢化・少子化」関連の薬王堂、日本ライフライン、伊藤忠商事などが基準価額にプラス寄与しました。

一方で、成長鈍化懸念が生じた銘柄や業績見通しが下方修正された銘柄は総じて軟調な展開となり、当ファンドでは、「高齢化・少子化」関連の日本触媒、「環境保全・環境対策」関連のダイセルなどが基準価額にマイナス影響しました。

投資環境



国内株式市場は、期初より原油価格下落による世界景気への影響や円高進行による企業業績悪化への懸念などから、2016年2月にかけて下落しました。その後は、米国株式市場が景気減速懸念の後退によって上昇に転じたことなどを好感して国内株式市場も反発しましたが、英国国民投票でEU(欧州連合)離脱派が勝利したことを受けたリスク回避の動きから円高基調となり、上値の重い展開となりました。期末にかけては、米国大統領選挙でのトランプ候補の勝利を受けて国内株式市場は一時下落したものの、米国株式市場の落ち着きや次期大統領の政策期待などから円安・米ドル高となったことなどを好感し、上昇に転じました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドの特徴である「情報技術」、「高齢化・少子化」、「環境保全・環境対策」の3つのテーマに適合した銘柄群のなかから、高い利益成長が期待できる企業の選別に努め、伊藤忠商事(「環境保全・環境対策」)、住友金属鉱山(「環境保全・環境対策」)、パイオラックス(「環境保全・環境対策」)などを購入しました。

一方で、株価基調が下落方向に入ったと判断した銘柄や業績が減速方向に転じた銘柄、中長期的な視点からみたリスク要因が顕在化した銘柄などについては組入比率の引き下げや売却を行いました。具体的には、リログループ(「高齢化・少子化」)などの組入比率の引き下げを行いました。

株式組入比率は高水準を維持し、効率的な運用に努めました。

当ファンドの組入資産の内容

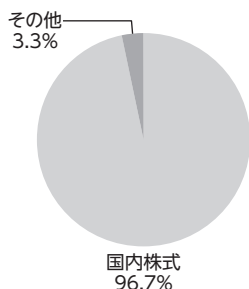
○組入上位銘柄

順位	銘柄名	国	組入比率
1	トヨタ自動車	日本	6.4%
2	薬王堂	日本	5.0%
3	伊藤忠商事	日本	4.2%
4	村田製作所	日本	3.9%
5	信越化学工業	日本	3.9%
6	住友金属鉱山	日本	3.8%

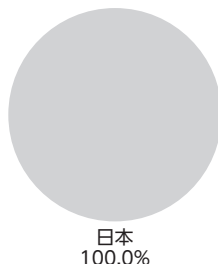
順位	銘柄名	国	組入比率
7	鹿島建設	日本	3.7%
8	三井住友フィナンシャルグループ	日本	3.2%
9	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	3.1%
10	オリックス	日本	3.0%
組入銘柄数			59

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

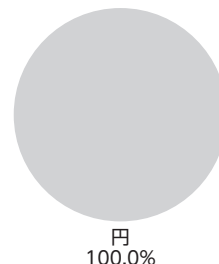
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

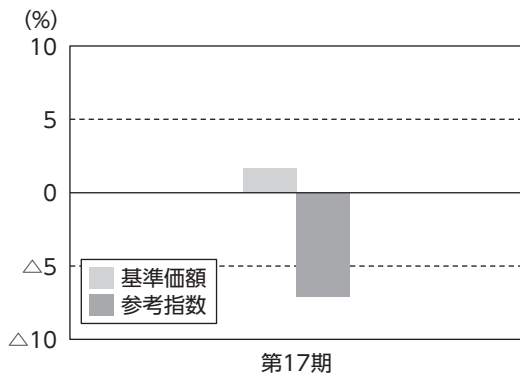


(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)と参考指数の騰落率の対比です。



分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第17期	
	2015年12月1日~2016年11月29日	
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	6,027

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

情報技術関連産業、高齢化・少子化関連産業、環境保全・環境対策関連産業に着目して、徹底した企業調査を行い、原則としてこれら3分野の中から委託会社が独自に利益成長力の高い企業を発掘し、投資を行います。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2015年12月1日~2016年11月29日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	151円	1.616%	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は9,342円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。
(投信会社)	(70)	(0.754)	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(販売会社)	(70)	(0.754)	
(受託会社)	(10)	(0.108)	
(b) 売買委託手数料	23	0.241	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$
(株式)	(23)	(0.241)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.005	(d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(監査費用)	(0)	(0.005)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	175	1.862	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<株 式>

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 1,310 (84)	千円 2,529,517 (-)	千株 1,239	千円 2,805,428

(注1)金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買比率

<株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合>

項 目	当 期
(a) 当 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,334,945千円
(b) 当 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,152,305千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	1.69

(注1) (b)当期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

利害関係人^{*}との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 8,900	百万円 8,900	% 100.0	百万円 8,900	百万円 8,900	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	22,062	3,208	14.5	22,112	3,206	14.5

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<国内株式(上場株式)>

銘柄	当 期 末			銘柄	当 期 末			
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)		株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)	
建設業(5.4%)				陸運業(2.4%)				
大林組	65	34	36,856	SBSホールディングス	33.4	—	—	
長谷工コーポレーション	44.2	9.5	11,115	東日本旅客鉄道	7.5	6	58,800	
鹿島建設	111	138	109,572	西日本旅客鉄道	9.5	—	—	
食料品(—%)				ヤマトホールディングス	4.8	4.7	11,047	
日本たばこ産業	6.5	—	—	倉庫・運輸関連業(2.7%)				
化学(12.0%)				日本コンセプト	74.4	71.5	77,434	
住友精化	—	7.2	31,320	情報・通信業(3.1%)				
信越化学工業	6.9	14.1	117,523	マークライズ	—	13.9	36,835	
日本触媒	7.4	—	—	EMシステムズ	—	8.8	13,543	
ダイセル	35.4	52.9	69,351	日本電信電話	5.3	—	—	
日立化成	3.9	—	—	NTTドコモ	6	—	—	
JCU	2.5	13.6	67,184	ソフトバンクグループ	—	6	40,050	
ニプロ	16.7	10.1	63,024	卸売業(8.2%)				
ユニ・チャーム	6.5	—	—	日本ライフライン	—	31.2	78,468	
ゴム製品(1.1%)				日本エム・ディ・エム	—	39.4	33,490	
ブリヂストン	9.8	7.2	31,312	伊藤忠商事	—	80.6	126,380	
鉄鋼(—%)				三井物産	10.8	—	—	
新日鐵住金	2.1	—	—	小売業(10.2%)				
非鉄金属(3.9%)				ゲンキー	—	6	33,480	
住友金属鉱山	—	71	112,144	Monotaro	—	3.5	8,631	
金属製品(3.3%)				スタートトゥデイ	—	13.5	23,719	
リンナイ	11.5	1.4	13,412	セブン&アイ・ホールディングス	10.9	—	—	
パイオラックス	—	12	82,920	薬王堂	50.8	64.2	148,751	
機械(1.4%)				TOKYO BASE	—	10	22,000	
瑞光	—	4.3	18,060	総合メディカル	4.2	—	—	
日精エー・エス・ビー機械	8.5	8.9	21,226	ヤオコー	11.3	—	—	
アネスト岩田	28.1	—	—	ベルク	11.9	14.1	57,528	
三菱重工	55	—	—	銀行業(7.2%)				
電気機器(12.4%)				新生銀行	—	100	18,500	
日本電産	8.7	4.3	43,967	三菱UFJフィナンシャル・グループ	97.4	138.8	93,537	
ダイヘン	54	17	12,155	三井住友フィナンシャルグループ	11.7	22.7	96,543	
堀場製作所	2.5	—	—	その他金融業(3.9%)				
シスメックス	14.5	7.9	55,932	イオンフィナンシャルサービス	14.6	11	21,098	
OBARA GROUP	—	3	15,660	オリックス	17.6	50.2	90,385	
フェローテック	—	37.4	48,208	不動産業(0.5%)				
イリソ電子工業	—	9.2	61,548	飯田グループホールディングス	33.2	6.1	13,493	
芝浦電子	—	1	2,107	サービス業(8.6%)				
村田製作所	6.2	7.6	118,028	エス・エム・エス	—	22.5	63,810	
輸送用機器(9.5%)				クックパッド	27.4	—	—	
デンソー	4.2	5.3	26,325	カカコム	14.1	8.4	15,472	
ニチユ三菱フォークリフト	—	38.3	28,418	ディップ	—	5.1	12,398	
トヨタ自動車	27.9	28.7	190,568	ベネフィット・ワン	—	12.5	33,950	
太平洋工業	—	20	28,140	エムスリー	35.8	4.8	14,380	
精密機器(3.8%)				WD Bホールディングス	28.1	40.5	49,977	
島津製作所	43	48	81,984	楽天	16.3	—	—	
朝日インテック	22.9	4.4	20,262	リログループ	9.1	1.8	28,170	
ニプロ	—	7.1	9,059	セコム	5.2	3.6	29,847	
その他製品(—%)				合 計	株 数・金 額	1,298	1,452	2,891,161
アシックス	3.4	—	—	銘柄数<比率>	55	59	<96.7%>	
リンテック	4.4	—	—					
電気・ガス業(0.4%)								
東京瓦斯	66	—	—					
大阪瓦斯	68	28	12,054					

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 2,891,161	% 93.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	187,233	6.1
投 資 信 託 財 産 総 額	3,078,394	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2016年11月29日現在
(A) 資 産	3,078,394,585円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	108,009,623
株 式(評価額)	2,891,161,370
未 収 入 金	62,590,242
未 収 配 当 金	16,633,350
(B) 負 債	89,011,115
未 払 金	40,166,262
未 払 解 約 金	23,084,914
未 払 信 託 報 酬	25,586,795
未 払 利 息	276
そ の 他 未 払 費 用	172,868
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,989,383,470
元 本	2,930,743,882
次 期 繰 越 損 益 金	58,639,588
(D) 受 益 権 総 口 数	2,930,743,882口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	10,200円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2015年12月 1日 至 2016年11月29日
(A) 配 当 等 収 益	55,113,123円
受 取 配 当 金	55,135,469
受 取 利 息	18,353
そ の 他 収 益 金	1,561
支 払 利 息	△42,260
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	124,740,224
売 買 益	599,938,428
売 買 損	△475,198,204
(C) 信 託 報 酬 等	△52,062,133
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	127,791,214
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	406,408,670
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△475,560,296
(配 当 等 相 当 額)	(1,232,365,044)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,707,925,340)
(G) 計 (D+E+F)	58,639,588
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	58,639,588
追 加 信 託 差 損 益 金	△475,560,296
(配 当 等 相 当 額)	(1,232,365,044)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,707,925,340)
分 配 準 備 積 立 金	534,199,884

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は3,268,508,217円、期中追加設定元本額は1,142,060,744円、期中一部解約元本額は1,479,825,079円です。

※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	39,161,285円
(B) 有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	88,629,929円
(C) 収益調整金額	1,232,365,044円
(D) 分配準備積立金額	406,408,670円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	1,766,564,928円
(F) 期末残存口数	2,930,743,882口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)	6,027円
(H) 分配金額(1万口当たり)	－円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	－円

お知らせ

三井住友信託銀行のアナリストリサーチ情報の効果的な活用を通じた運用力の一層の向上を狙い、2016年10月26日をもって、投資助言会社である三井住友信託銀行からより詳細な投資情報の提供を受けるファンド運用体制に移行しています。